

令和元年度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 5 4 号
令和 2 年 8 月 3 1 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 広 瀬 大 海

令和元年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【水道事業会計】

1 業務状況	2
2 決算状況	3
3 経営状況	5
4 財政状況	9
5 キャッシュ・フロー計算書	12
6 経営分析	13
7 むすび	15
8 審査資料	17

【病院事業会計】

1 業務状況	25
2 決算状況	27
3 経営状況	29
4 財政状況	32
5 キャッシュ・フロー計算書	35
6 経営分析	36
7 むすび	39
8 審査資料	40

注 記

- 1 令和元年度はR元年度、平成30年度はH30年度と表記した。
- 2 図及び審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「-」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 10 前年度比較での増減率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

令和元年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度佐渡市水道事業会計決算

令和元年度佐渡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月5日から8月31日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、佐渡市監査基準に基づき、提出された各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成され、かつ各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を照合し、その計数が正確であるか確認した。また、関係職員から経営内容の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

水道事業会計については、平成 28 年 4 月に簡易水道特別会計から統合した引継ぎ時の資産の計上漏れが当年度判明し、受入処理を行っていたが、次の処理誤りが認められたこと並びに回収の可能性が低い債権について貸倒引当金の繰入れを行っていなかったことから、水道事業会計の決算書類は、会計処理及び事務手続きが適正に行われておらず、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものとはいえない。

- 1 引継ぎ漏れ資産に係る平成 28 年度から 30 年度までの各事業年度における減価償却費及び長期前受金戻入益の金額を当年度の決算において、過年度損益修正損益として計上していなかった。
- 2 統合により引き継いだ資産のうち、存在しない資産が判明し、当年度において除却処理を行っているが、当該資産に係る平成 28 年度から 30 年度に計上した減価償却費及び長期前受金収益化戻入益の金額を当年度の決算において、過年度損益修正損益として計上していなかった。

病院事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

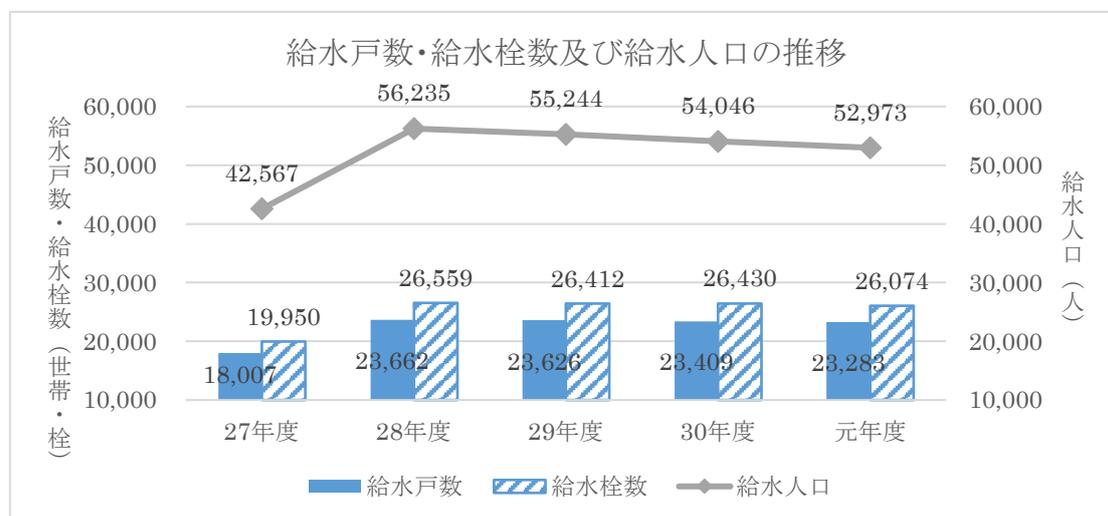
1 業務状況

(1) 給水普及状況

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給 水 戸 数 (世帯)	23,283	23,409	△126	△0.5
給 水 栓 数 (栓)	26,074	26,430	△356	△1.3
給水区域内人口 (人)	53,324	54,405	△1,081	△2.0
給 水 人 口 (人)	52,973	54,046	△1,073	△2.0
普 及 率 (%)	99.3	99.3	0.0	0.0
開 閉 栓 数 (件)	6,921	6,846	75	1.1

- ・ 給水戸数は、3月31日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
- ・ 開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

図1



(2) 給水の状況

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総 給 水 量 (m³)	7,385,137	7,696,252	△311,115	△4.0
総 有 収 水 量 (m³)	5,576,651	5,699,068	△122,417	△2.1
有 収 率 (%)	75.5	74.1	1.4	1.9

水道事業

(3) 施設の稼働状況

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
導・送・配水管延長 (千 m)	1,304.68	1,299.21	5.5	0.4
1 日 配 水 能 力 (m ³)	42,460	42,460	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	20,178	21,086	△908	△4.3
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	28,484	31,700	△3,216	△10.1
施 設 利 用 率 (%)	47.5	49.7	△2.2	△4.4
最 大 稼 働 率 (%)	67.1	74.7	△7.6	△10.2
負 荷 率 (%)	70.8	66.5	4.3	6.5

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,748,994,000	2,760,573,123	11,579,123	100.4
営業収益	1,476,419,000	1,475,482,625	△936,375	99.9
営業外収益	1,272,573,000	1,285,090,498	12,517,498	101.0
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

- ・ 営業外収益が予算額を上回った要因は、長期前受金戻入益が見込みより増加したためである。

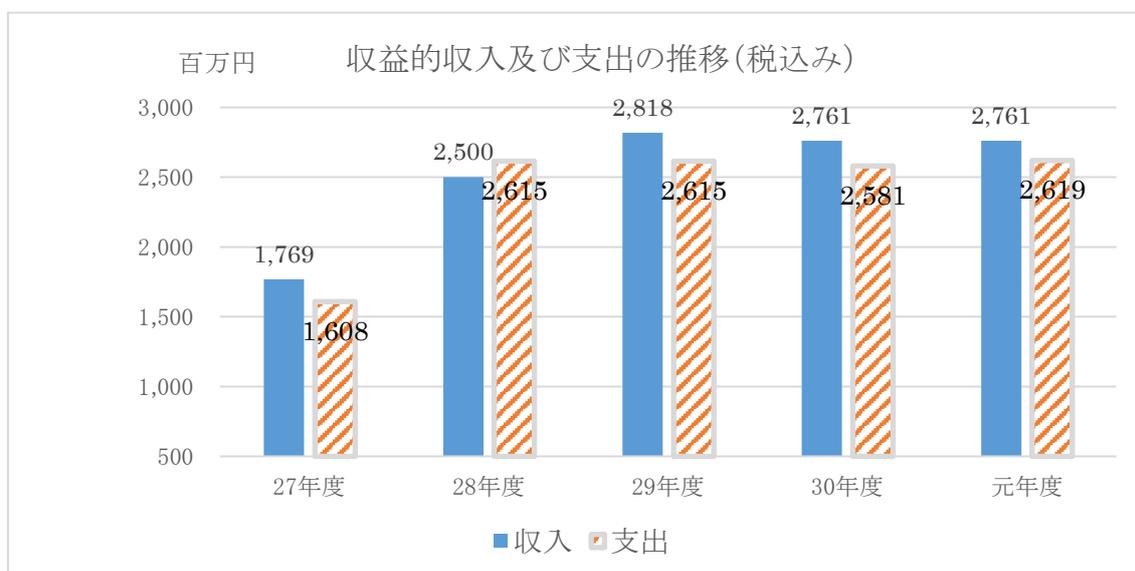
② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,736,540,000	2,619,029,526	117,510,474	95.7
営業費用	2,439,952,000	2,356,792,466	83,159,534	96.6
営業外費用	276,880,000	243,195,734	33,684,266	87.8
特別損失	19,108,000	19,041,326	66,674	99.7
予備費	600,000	0	600,000	0.0

- ・ 営業費用の不用額の主なものは、委託料及び修繕費である。

図2



(2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,805,280,000	1,270,325,571	△534,954,429	70.4
企業債	820,100,000	540,900,000	△279,200,000	66.0
国庫補助金	443,638,000	276,097,000	△167,541,000	62.2
工事負担金	216,330,000	128,816,571	△87,513,429	59.5
出資金	325,212,000	324,512,000	△700,000	99.8

- ・ 予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

② 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,651,439,000	2,006,766,675	566,425,000	78,247,325	75.7
建設改良費	1,805,958,000	1,161,287,926	566,425,000	78,245,074	64.3
企業債償還金	845,481,000	845,478,749	0	2,251	100.0

- ・ 翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③資本的収支に対する補てん

(単位：円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,270,325,571
資 本 的 支 出		2,006,766,675
差 引 不 足 額		736,441,104
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	52,846,379
	過年度分損益勘定留保資金	683,594,725

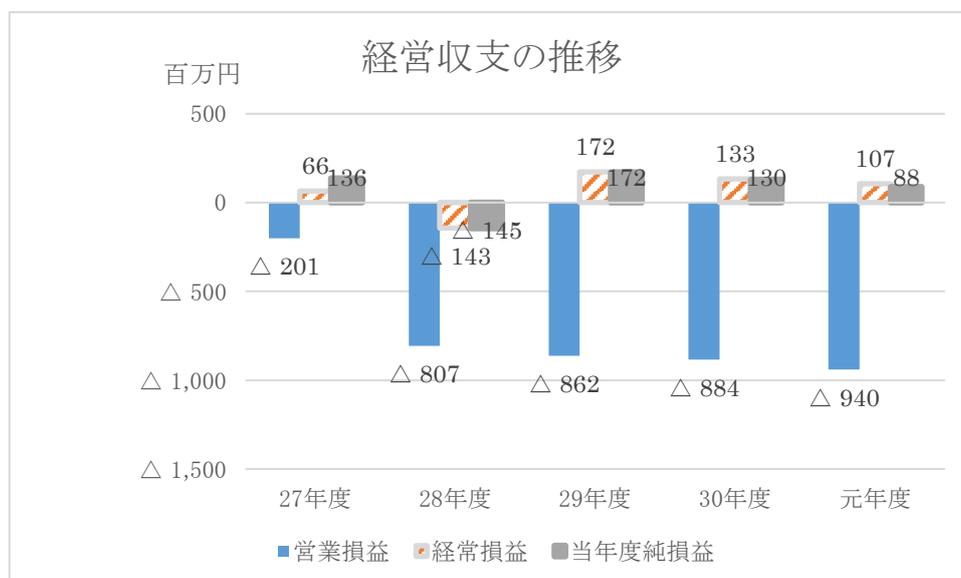
3 経営状況（審査資料第2表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	1,356,574,876	1,380,800,034	△24,225,158	△1.8
営業費用 ②	2,297,053,463	2,264,930,829	32,122,634	1.4
営業損益 ③(①-②)	△940,478,587	△884,130,795	△56,347,792	△6.4
営業外収益 ④	1,284,671,347	1,269,660,679	15,010,668	1.2
営業外費用 ⑤	237,391,332	252,925,634	△15,534,302	△6.1
営業外損益 ⑥(④-⑤)	1,047,280,015	1,016,735,045	30,544,970	3.0
経常損益 ⑦(③+⑥)	106,801,428	132,604,250	△25,802,822	△19.5
特別利益 ⑧	0	0	0	—
特別損失 ⑨	19,041,326	2,756,808	16,284,518	590.7
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	87,760,102	129,847,442	△42,087,340	△32.4
総収益 ①+④+⑧	2,641,246,223	2,650,460,713	△9,214,490	△0.3
総費用 ②+⑤+⑨	2,553,486,121	2,520,613,271	32,872,850	1.3

図3



(2) 営業損益の内訳 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位：円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,356,574,876	1,380,800,034	△24,225,158	△1.8
給 水 収 益	1,340,319,410	1,364,908,825	△24,589,415	△1.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他の営業収益	16,255,466	15,891,209	364,257	2.3
営 業 費 用	2,297,053,463	2,264,930,829	32,122,634	1.4
原水及び浄水費	483,189,150	467,679,929	15,509,221	3.3
配水及び給水費	196,701,634	193,138,975	3,562,659	1.8
受 託 工 事 費	0	0	0	—
総 係 費	234,847,978	233,462,547	1,385,431	0.6
減 価 償 却 費	1,353,101,836	1,315,163,674	37,938,162	2.9
資 産 減 耗 費	29,212,865	55,485,704	△26,272,839	△47.4
その他の営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△940,478,587	△884,130,795	△56,347,792	△6.4

(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

区 分	R元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	1,284,671,347	1,269,660,679	15,010,668	1.2
受取利息及び配当金	30,205	45,200	△14,995	△33.2
他会計補助金	679,316,000	683,071,000	△3,755,000	△0.5
長期前受金戻入益	599,285,614	564,433,932	34,851,682	6.2
加 入 金	5,793,000	6,543,000	△750,000	△11.5
雑 収 益	246,528	15,567,547	△15,321,019	△98.4
営業外費用	237,391,332	252,925,634	△15,534,302	△6.1
支払利息	236,910,068	252,027,124	△15,117,056	△6.0
雑 支 出	481,264	898,510	△417,246	△46.4
営業外損益	1,047,280,015	1,016,735,045	30,544,970	3.0

- ・ 他会計補助金は、一般会計からの繰入で統合簡易水道債利息繰入金 5,721 万 5 千円、高料金対策繰入金 6 億 1,823 万 1 千円及び児童手当繰入金 387 万円である。

図 4



(4) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

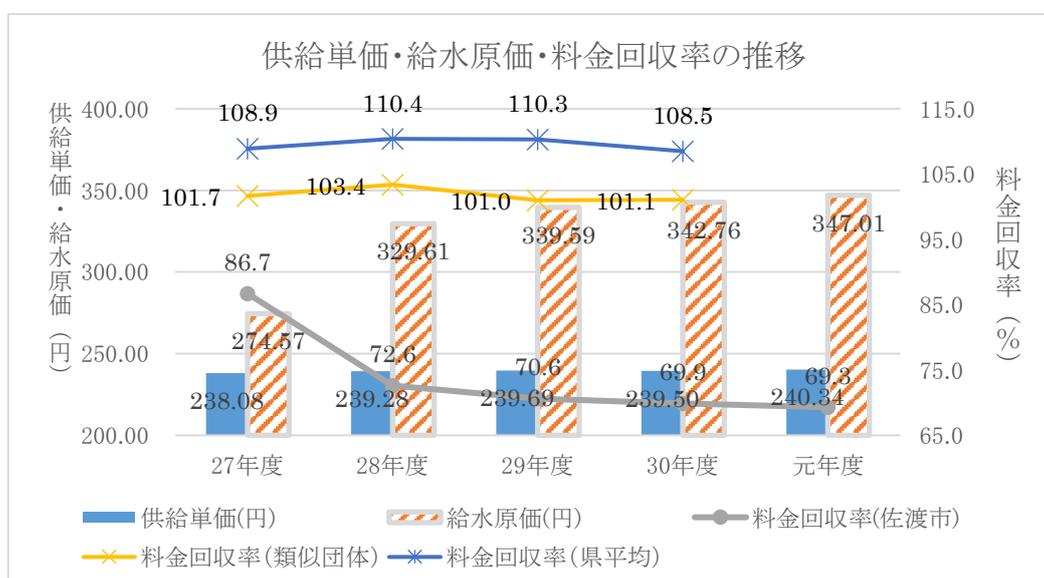
区 分	R 元年度		H30 年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	230,173,109	9.0	233,562,424	9.3	△3,389,315	△1.5
支 払 利 息	236,910,068	9.3	252,027,124	10.0	△15,117,056	△6.0
減価償却費	1,353,101,836	53.0	1,315,163,674	52.2	37,938,162	2.9
動 力 費	118,349,222	4.6	123,684,215	4.9	△5,334,993	△4.3
修 繕 費	226,396,569	8.9	213,330,049	8.4	13,066,520	6.1
材 料 費	9,748,336	0.4	8,583,121	0.3	1,165,215	13.6
薬 品 費	30,635,112	1.2	32,864,452	1.3	△2,229,340	△6.8
委 託 料	180,312,599	7.0	135,574,792	5.4	44,737,807	33.0
その他経費	167,859,270	6.6	205,823,420	8.2	△37,964,150	△18.4
計	2,553,486,121	100.0	2,520,613,271	100.0	32,872,850	1.3

(5) 供給単価、給水原価及び料金回収率

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
供給単価 (円)	240.34	239.50	0.84	0.4
給水原価 (円)	347.01	342.76	4.25	1.2
料金回収率 (%)	69.3	69.9	△0.6	△0.9

・ 供給単価及び給水原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。

図5



4 財政状況（審査資料第3表参照）

(1) 資産

(単位：円・%)

区 分	R元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	31,208,727,619	30,801,531,682	407,195,937	1.3
有形固定資産	30,797,129,823	30,367,473,347	429,656,476	1.4
無形固定資産	411,597,796	434,058,335	△22,460,539	△5.2
流動資産	2,570,318,739	2,836,208,964	△265,890,225	△9.4
現金預金	2,439,833,170	2,537,942,890	△98,109,720	△3.9
未収金	98,978,957	268,319,242	△169,340,285	△63.1
貯蔵品	31,506,612	29,946,832	1,559,780	5.2
資産合計	33,779,046,358	33,637,740,646	141,305,712	0.4

- 有形固定資産が増加した主なものは、引継ぎ漏れ資産 8 億 245 万 8 千円及び建設仮勘定からの振替 9 億 6,022 万 6 千円である。

(2) 負債

(単位：円・%)

区 分	R元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	12,907,447,355	13,224,259,366	△316,812,011	△2.4
企業債(流動負債以外)	12,834,795,130	13,151,607,141	△316,812,011	△2.4
引当金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
流動負債	1,117,920,933	1,553,793,408	△435,872,475	△28.1
一時借入金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	857,712,011	845,478,749	12,233,262	1.4
未払金	187,216,495	658,161,124	△470,944,629	△71.6
預り金	50,974,323	48,153,535	2,820,788	5.9
引当金	20,018,104	—	20,018,104	皆増
その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰延収益	13,530,704,918	13,131,721,727	398,983,191	3.0
長期前受金	19,291,718,705	18,250,374,429	1,041,344,276	5.7
収益化累計額	△5,761,013,787	△5,118,652,702	△642,361,085	△12.5
負債合計	27,556,073,206	27,909,774,501	△353,701,295	△1.3

- 流動負債の引当金の皆増は、賞与引当金を新たに計上したものである。
- 長期前受金が増加した主なものは、引継ぎ漏れ資産 5 億 7,291 万 5 千円、国庫補助金 2 億 7,609 万 7 千円及び出資金 1 億 1,990 万 4 千円である。

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	4,583,254,361	4,176,007,456	407,246,905	9.8
自己資本金	4,583,254,361	4,176,007,456	407,246,905	9.8
剰 余 金	1,639,718,791	1,551,958,689	87,760,102	5.7
資本剰余金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利益剰余金	1,595,970,554	1,508,210,452	87,760,102	5.8
資 本 合 計	6,222,973,152	5,727,966,145	495,007,007	8.6

- ・ 自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金2億460万8千円及び簡易水道編入引継資本金2億263万8千円である。

図6



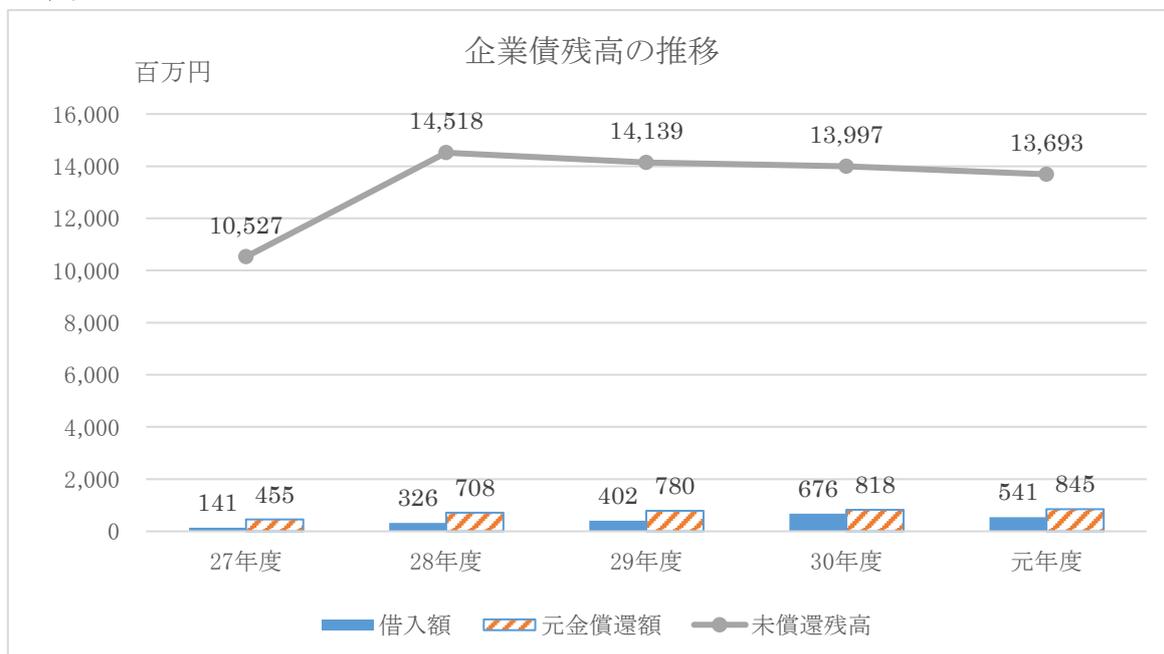
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	13,997,085,890	14,139,192,896	△142,107,006	△1.0
当年度借入額	540,900,000	676,200,000	△135,300,000	△20.0
当年度償還額	845,478,749	818,307,006	27,171,743	3.3
当年度末残高	13,692,507,141	13,997,085,890	△304,578,749	△2.2

- ・ 令和元年度末残高の内訳は、財務省財政融資資金分105億8,820万5千円、地方公共団体金融機構資金分30億6,946万1千円及び市中金融機関資金分3,484万2千円である。

図7



(5) 施設の更新状況 (平成 28 年度～平成 37 年度佐渡市新水道ビジョン計画)

(単位：千円・%)

事業名	計画総事業費	H28～H30 年度	R 元年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	420,000	0	22,633	22,633	5.4
浄水場等施設更新	3,630,000	79,484	0	79,484	2.2
浄水場等施設改修事業	2,265,000	652,148	100,388	752,536	33.2
老朽管更新事業	5,426,500	2,010,704	493,158	2,503,862	46.1
緊急時用連絡管事業	251,000	129,063	135,886	264,949	105.6
配水管等布設替事業	1,150,000	729,223	332,449	1,061,672	92.3
消火栓工事費	—	21,756	21,880	43,636	—
計	13,142,500	3,622,378	1,106,394	4,728,772	36.0

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

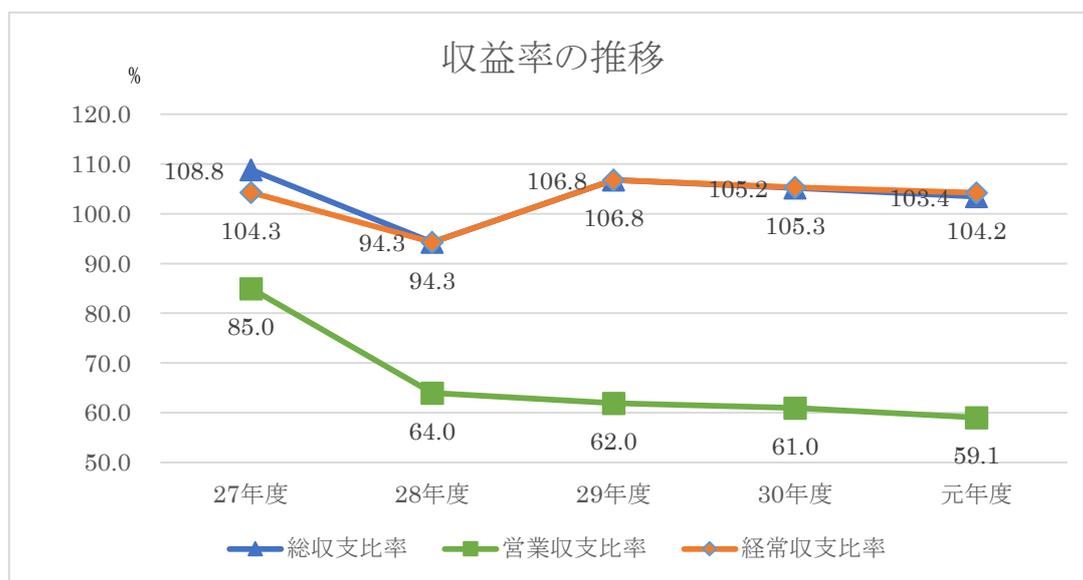
区 分	R 元年度	H30 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	87,760,102	129,847,442	△42,087,340
減価償却費	1,353,101,836	1,315,163,674	37,938,162
固定資産除却費	26,332,865	55,433,069	△29,100,204
貸倒引当金の増加額	2,573,000	—	2,573,000
賞与引当金の増加額	17,624,306	—	17,624,306
長期前受金戻入額	△599,285,614	△564,433,932	△34,851,682
受取利息及び配当金	△30,205	△45,200	14,995
支払利息	236,910,068	252,027,124	△15,117,056
未収金の減少額	166,767,285	△141,568,557	308,335,842
未払金の増加額	△470,944,629	306,351,804	△777,296,433
たな卸資産の減少額	△1,559,780	△591,746	△968,034
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	2,820,788	△11,591,009	14,411,797
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	822,070,022	1,340,592,669	△518,522,647
利息及び配当金の受取額	30,205	45,200	△14,995
利息の支払額	△236,910,068	△252,027,124	15,117,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,190,159	1,088,610,745	△503,420,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,062,995,925	△1,523,943,010	460,947,085
国庫補助金の収入	252,032,564	475,806,860	△223,774,296
工事負担金の収入	118,597,893	219,801,990	△101,204,097
出資金による収入	313,644,338	378,960,104	△65,315,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,721,130	△449,374,056	70,652,926
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	540,900,000	676,200,000	△135,300,000
企業債の償還による支出	△845,478,749	△818,307,006	△27,171,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,578,749	△142,107,006	△162,471,743
資金増加額（又は減少額）	△98,109,720	497,129,683	△595,239,403
資金期首残高	2,537,942,890	2,040,813,207	497,129,683
資金期末残高	2,439,833,170	2,537,942,890	△98,109,720

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営業収支比率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図8



(2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため200%以上が望ましいとされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図9

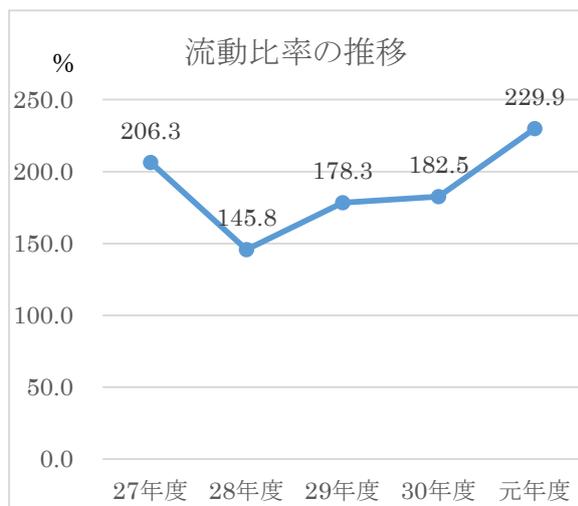
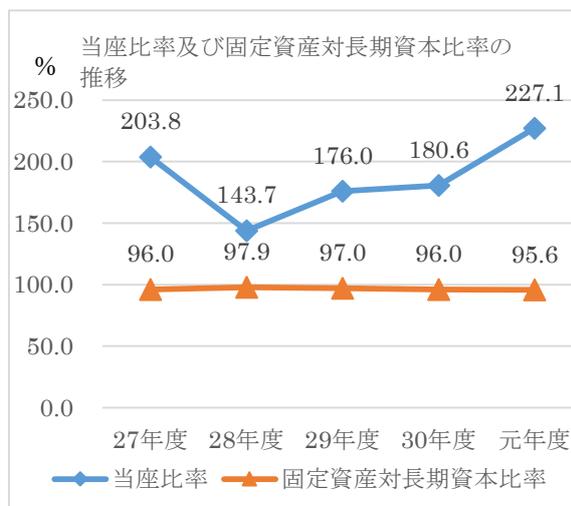


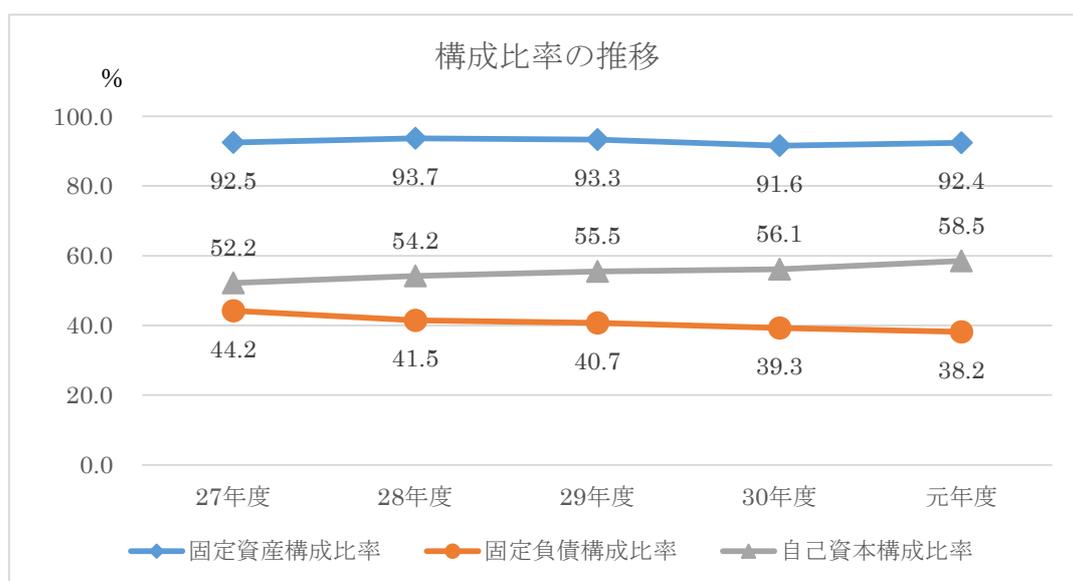
図10



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すのもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図11



7 む す び

当年度の経営状況は、給水人口の減少により営業収益は前年度に比べ2,422万5千円減少し、営業費用は原水及び浄水費並びに減価償却費などにより前年度に比べ3,212万3千円増加した。営業損益は9億4,047万9千円の損失、赤字幅が前年度より6.4ポイント増加した。

営業外収益では、他会計補助金及び雑収益が減少したものの長期前受金戻入益が3,485万2千円増加し、営業外費用が支払利息1,511万7千円減少したことにより、営業外損益は10億4,728万円の利益と黒字幅が前年度より3.0ポイント増加している。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は1億680万1千円の黒字、特別損益を加えた当年度純利益は8,776万円と、前年度に比べ32.4%減少している。

水道施設の更新状況は、新水道ビジョンの平成28年度から令和7年度までの施設の更新に係る予算131億円のところ令和元年度末実績額が47億円、進捗状況が36%となっており、特に水源整備開発事業及び浄水場等施設更新事業の進捗率が低い状況である。

また、当年度の資本的収支決算においても、建設改良費の予算執行率は64.3%、新水道ビジョンの当年度計画と比べても78.9%と低く、施設の更新が計画とおり進んでいない状況である。当年度完了したアセットマネジメント結果をもとに浄水場等の統廃合を含めた施設の更新計画を明らかにして、施設整備を促進されたい。

平成28年4月に統合した簡易水道特別会計から引き継いだ資産において、引継ぎ漏れにより計上されていない資産及び存在しない資産の計上が明らかとなったが、審査の結果のとおり会計処理が適正に行われていなかったことは、誠に遺憾である。引継ぎ漏れが生じた原因を解明し、そのほかの資産の引継ぎ漏れ等がないか確認されたい。なお、会計処理に疑義が生じた場合には、関係機関に問い合わせるなどして、処理の適正化に努められたい。

当年度から未収金に係る貸倒引当金の繰入れを行っているが、回収不能額を見積もり貸倒引当金を計上すべきところ、検討が適切に行われていなかった。なお、債務者の資産状況及び支払能力等からみて、債権の回収ができないことが明らかになったときには、貸倒損失として処理すべきである。

水道事業は、サービスを受ける受益者の負担による経営を基本とし、計画的な料金改定などにより、継続かつ安定したサービスを提供することが使命とされている。本市の水道料金は、令和元年10月の消費税率改正に伴い外税方式に改めたが、基本料金については平成23年度の改定以降見直されていない状況である。

また、一般会計からの補助金により経営が維持されている状態であり、営業収支比率が年々減少し当年度は60%を割り込んでいることや、料金回収率も同様に平成30年度から70%を割り込んでいることから、健全な経営であるとは言い難い。さらに、平成30年度

の料金回収率は、類似団体平均 101.1%、県平均 108.5%であるところ、本市の平成 30 年度は 69.9%、令和元年度は 69.5%となっており、給水原価を大きく割り込む供給単価であることは、受益者負担の観点からも適正な料金体系ではないと判断する。

給水人口 5 万 3 千人余りで年 14 億円に満たない営業収益の現状と、今後も年 1 千人の給水人口の減少に伴う給水収入の減少並びに令和 2 年度から 7 年度までに予定されている施設の更新に係る膨大な費用の予算残が 84 億円と一般会計からの補助金の更なる増加が想定される。現状のままの経営状態であれば、一般会計からの補助金を増加させたとしても水道事業を維持していくことには限界があり、次世代に多大な負担を強いることになることから、この問題を先送りすることは看過できない。

新水道ビジョンに沿って、計画的な料金改定を実施し、水道事業の経営の健全化及び効率的な運営を図らなければ、将来にわたり安定した水道水の供給を行うことは難しいと慮する。

この問題を直視し、先送りすることなく確実に実行してもらいたい。

水道事業

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
営業収益	1,475,482,625 (118,907,749)	1,490,937,074 (110,137,040)	1,515,469,616 (111,978,092)	53.4	54.0	53.8	99.9	100.5	98.8	99.0	98.4
営業外収益	1,285,090,498 (520,602)	1,270,023,432 (523,825)	1,302,603,886 (382,931)	46.6	46.0	46.2	101.0	100.1	98.5	101.2	97.5
特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,760,573,123 (119,428,351)	2,760,960,506 (110,660,865)	2,818,073,502 (112,361,023)	100.0	100.0	100.0	100.4	100.3	98.7	100.0	98.0

支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
営業費用	2,356,792,466 (59,739,003)	2,316,086,342 (51,155,513)	2,316,473,635 (51,179,713)	90.0	89.7	88.6	96.6	95.1	92.4	101.8	100.0
営業外費用	243,195,734 (0)	262,465,920 (510)	297,637,334 (0)	9.3	10.2	11.4	87.8	93.7	96.6	92.7	88.2
特別損失	19,041,326	2,756,808	720,445	0.7	0.1	0.0	99.7	99.5	97.0	690.7	382.7
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,619,029,526 (59,739,003)	2,581,309,070 (51,156,023)	2,614,831,414 (51,179,713)	100.0	100.0	100.0	95.7	95.0	92.8	101.5	98.7

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
企 業 債	540,900,000	676,200,000	401,600,000	42.6	37.2	38.7	66.0	71.6	53.8	80.0	168.4
国庫補助金	276,097,000	513,744,000	228,901,000	21.7	28.2	22.1	62.2	86.0	59.7	53.7	224.4
工事負担金	128,816,571 (56,733)	237,327,292 (0)	87,881,621 (△2,370)	10.2	13.0	8.5	59.5	88.2	39.6	54.3	270.1
出 資 金	324,512,000	393,679,000	318,025,000	25.5	21.6	30.7	99.8	99.0	93.7	82.4	123.8
合 計	1,270,325,571 (56,733)	1,820,950,292 (0)	1,036,407,621 (△2,370)	100.0	100.0	100.0	70.4	82.5	61.3	69.8	175.7

支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
建設改良費	1,161,287,926 (98,292,001)	1,643,572,266 (119,629,256)	889,341,882 (63,755,955)	57.9	66.8	53.3	64.3	77.7	57.0	70.7	184.8
企業債償還金	845,478,749	818,307,006	780,143,334	42.1	33.2	46.7	100.0	100.0	100.0	103.3	104.9
合 計	2,006,766,675 (98,292,001)	2,461,879,272 (119,629,256)	1,669,485,216 (63,755,955)	100.0	100.0	100.0	75.7	84.0	71.3	81.5	147.5

水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 収 益	1,356,574,876	1,380,800,034	1,403,491,524	51.4	52.1	51.9	△ 1.8	△ 1.6	△ 2.1
給 水 収 益	1,340,319,410	1,364,908,825	1,388,055,036	50.7	51.5	51.3	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
その他の営業収益	16,255,466	15,891,209	15,436,488	0.6	0.6	0.6	2.3	2.9	△ 1.0
営 業 外 収 益	1,284,671,347	1,269,660,679	1,302,273,636	48.6	47.9	48.1	1.2	△ 2.5	36.8
受取利息及び配当金	30,205	45,200	55,200	0.0	0.0	0.0	△ 33.2	△ 18.1	△ 9.0
他 会 計 補 助 金	679,316,000	683,071,000	719,450,000	25.8	25.8	26.6	△ 0.5	△ 5.1	93.6
長期前受金戻入益	599,285,614	564,433,932	566,837,960	22.7	21.3	20.9	6.2	△ 0.4	△ 1.5
加 入 金	5,793,000	6,543,000	4,774,000	0.2	0.2	0.2	△ 11.5	37.1	3.9
雑 収 益	246,528	15,567,547	11,156,476	0.0	0.6	0.4	△ 98.4	39.5	7,207.1
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,641,246,223	2,650,460,713	2,705,765,160	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	△ 2.0	13.4
合 計	2,641,246,223	2,650,460,713	2,705,765,160						

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 費 用	2,297,053,463	2,264,930,829	2,265,293,922	90.0	89.9	89.4	1.4	0.0	1.1
原水及び浄水費	483,189,150	467,679,929	521,322,572	18.9	18.5	20.6	3.3	△ 10.3	15.0
配水及び給水費	196,701,634	193,138,975	191,512,031	7.7	7.7	7.5	1.8	0.8	△ 11.7
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
総 係 費	234,847,978	233,462,547	204,362,944	9.2	9.3	8.1	0.6	14.2	△ 4.2
減価償却費	1,353,101,836	1,315,163,674	1,336,322,229	53.0	52.2	52.7	2.9	△ 1.6	△ 1.2
資産減耗費	29,212,865	55,485,704	11,774,146	1.1	2.2	0.5	△ 47.4	371.3	148.2
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
営 業 外 費 用	237,391,332	252,925,634	268,135,509	9.3	10.0	10.6	△ 6.1	△ 5.7	△ 6.9
支払利息	236,910,068	252,027,124	267,514,121	9.3	10.0	10.6	△ 6.0	△ 5.8	△ 5.3
雑 支 出	481,264	898,510	621,388	0.0	0.0	0.0	△ 46.4	44.6	△ 88.7
特 別 損 失	19,041,326	2,756,808	720,445	0.7	0.1	0.0	590.7	282.7	△ 44.4
過年度損益修正損	0	2,756,808	720,445	0.0	0.1	0.0	皆減	282.7	△ 44.4
その他の特別損失	19,041,326	0	0	0.7	0.0	0.0	皆増	—	—
小 計	2,553,486,121	2,520,613,271	2,534,149,876	100.0	100.0	100.0	1.3	△ 0.5	0.1
当 期 純 利 益	87,760,102	129,847,442	171,615,284						
合 計	2,641,246,223	2,650,460,713	2,705,765,160						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	31,208,727,619	30,801,531,682	30,685,167,994	92.4	91.6	93.3	1.3	0.4	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	30,797,129,823	30,367,473,347	30,228,649,120	91.2	90.3	91.9	1.4	0.5	△ 1.6
無 形 固 定 資 産	411,597,796	434,058,335	456,518,874	1.2	1.3	1.4	△ 5.2	△ 4.9	△ 4.7
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	2,570,318,739	2,836,208,964	2,196,918,978	7.6	8.4	6.7	△ 9.4	29.1	5.3
現 金 預 金	2,439,833,170	2,537,942,890	2,040,813,207	7.2	7.5	6.2	△ 3.9	24.4	28.4
未 収 金	98,978,957	268,319,242	126,750,685	0.3	0.8	0.4	△ 63.1	111.7	△ 72.8
貯 蔵 品	31,506,612	29,946,832	29,355,086	0.1	0.1	0.1	5.2	2.0	△ 3.6
その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	33,779,046,358	33,637,740,646	32,882,086,972	100.0	100.0	100.0	0.4	2.3	△ 1.2

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

比率表

(単位:円・%)

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固定負債	12,907,447,355	13,224,259,366	13,393,538,116	38.2	39.3	40.7	△ 2.4	△ 1.3	△ 3.0
企業債 (流動負債以外)	12,834,795,130	13,151,607,141	13,320,885,891	38.0	39.1	40.5	△ 2.4	△ 1.3	△ 3.0
引当金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流動負債	1,117,920,933	1,553,793,408	1,231,860,869	3.3	4.7	3.8	△ 28.1	26.1	△ 13.9
企業債 (1年以内償還)	857,712,011	845,478,749	818,307,005	2.5	2.5	2.5	1.4	3.3	4.9
未払金	187,216,495	658,161,124	351,809,320	0.5	2.0	1.1	△ 71.6	87.1	△ 39.1
預り金	50,974,323	48,153,535	59,744,544	0.2	0.2	0.2	5.9	△ 19.4	△ 15.0
引当金	20,018,104	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—
その他流動負債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰延収益	13,530,704,918	13,131,721,727	12,852,925,284	40.1	39.0	39.1	3.0	2.2	△ 1.2
長期前受金	13,530,704,918	13,131,721,727	12,852,925,284	40.1	39.0	39.1	3.0	2.2	△ 1.2
負債合計	27,556,073,206	27,909,774,501	27,478,324,269	81.6	83.0	83.6	△ 1.3	1.6	△ 2.7
資本金	4,583,254,361	4,176,007,456	3,981,651,456	13.6	12.4	12.1	9.8	4.9	5.1
自己資本金	4,583,254,361	4,176,007,456	3,981,651,456	13.6	12.4	12.1	9.8	4.9	5.1
剰余金	1,639,718,791	1,551,958,689	1,422,111,247	4.8	4.6	4.3	5.7	9.1	13.7
資本剰余金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	1,595,970,554	1,508,210,452	1,378,363,010	4.7	4.5	4.2	5.8	9.4	14.2
資本合計	6,222,973,152	5,727,966,145	5,403,762,703	18.4	17.0	16.4	8.6	6.0	7.2
負債資本合計	33,779,046,358	33,637,740,646	32,882,086,972	100.0	100.0	100.0	0.4	2.3	△ 1.2

水道事業

第4表

経 営 分

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	92.4%	91.6%	93.3%	93.7%	92.5%
	流動資産構成比率	7.6%	8.4%	6.7%	6.3%	7.5%
	固定負債構成比率	38.2%	39.3%	40.7%	41.5%	44.2%
	流動負債構成比率	3.3%	4.6%	3.8%	4.3%	3.6%
	自己資本構成比率	58.5%	56.1%	55.5%	54.2%	52.2%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	8.2%	9.2%	7.2%	6.7%	8.1%
	固定資産対長期資本比率	95.6%	96.0%	97.0%	97.9%	96.0%
	流動比率	229.9%	182.5%	178.3%	145.8%	206.3%
	当座比率	227.1%	180.6%	176.0%	143.7%	203.8%
	現金比率	218.3%	163.3%	165.7%	111.1%	165.4%
	負債比率	442.8%	487.3%	508.5%	560.6%	364.8%
	固定負債比率	207.4%	230.9%	247.9%	274.0%	205.4%
	流動負債比率	18.0%	27.1%	22.8%	28.4%	16.9%
収 益 率	総資本利益率	0.3%	0.4%	0.5%	△ 0.5%	0.6%
	純利益対総収益率	3.3%	4.9%	6.3%	△ 6.1%	8.1%
	営業利益対営業収益率	△ 69.3%	△ 64.0%	△ 61.4%	△ 56.3%	△ 17.7%
	総収支比率	103.4%	105.2%	106.8%	94.3%	108.8%
	経常収支比率	104.2%	105.3%	106.8%	94.3%	104.3%
	営業収支比率	59.1%	61.0%	62.0%	64.0%	85.0%
対 料 金 収 入 比 率	職員給与費(3条)対料金収入比率	17.2%	17.1%	16.3%	16.5%	11.8%
	企業債元金償還金対料金収入比率	63.1%	60.0%	56.2%	50.0%	40.8%
企業債元金償還金対減価償却額比率		112.2%	109.0%	101.4%	—	—

(注1) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

(注2) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

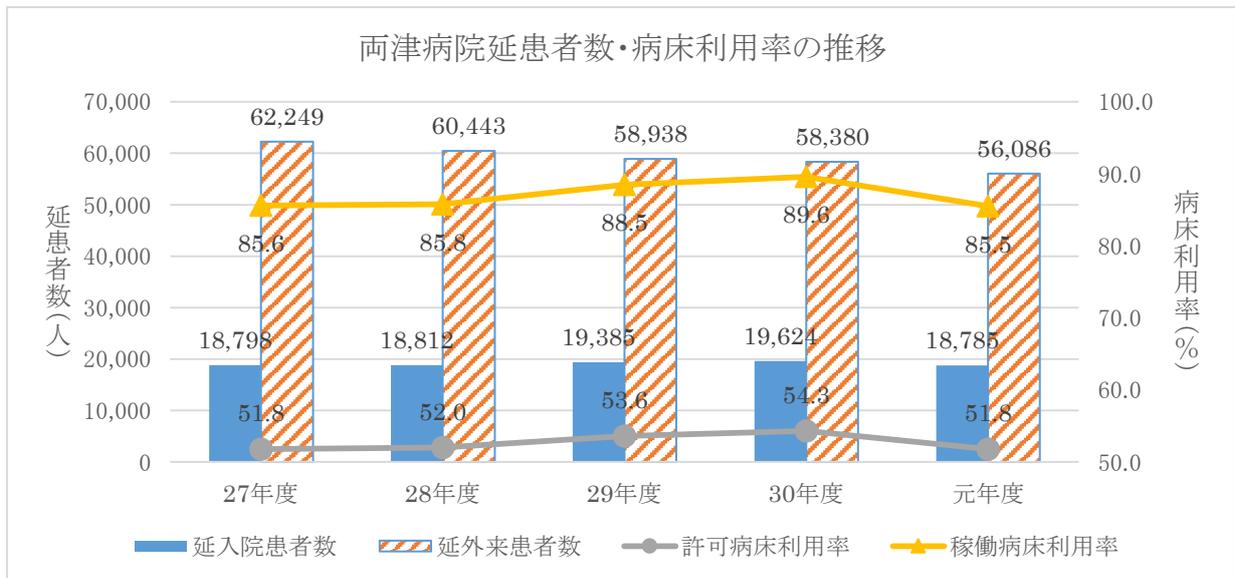
1 業務状況

(1) 両津病院

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)	99	99	0	0.0
稼 動 病 床 数 (床)	60	60	0	0.0
内 一 般 (床)	60	60	0	0.0
内 療 養 (床)	—	—	—	—
延 患 者 数 (人)	74,871	78,004	△3,133	△4.0
内 入 院 (人)	18,785	19,624	△839	△4.3
内 外 来 (人)	56,086	58,380	△2,294	△3.9
1日平均入院患者数 (人)	51.3	53.7	△2.4	△4.5
1日平均外来患者数 (人)	232.7	241.2	△8.5	△3.5
稼 動 病 床 利 用 率 (%)	85.5	89.6	△4.1	△4.6
内 一 般 (%)	85.5	89.6	△4.1	△4.6
内 療 養 (%)	—	—	—	—
職 員 数 (人)	76	76	0	0.0
内 医 師 (人)	4	4	0	0.0
内 看 護 師 (人)	38	39	△1	△2.6
内 医 療 技 術 者 (人)	14	14	0	0.0
内 そ の 他 (人)	20	19	1	5.3

- 常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科1名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。
- 平成26年度から許可病床99床のうち39床を休止し、60床で稼働している。

図 1

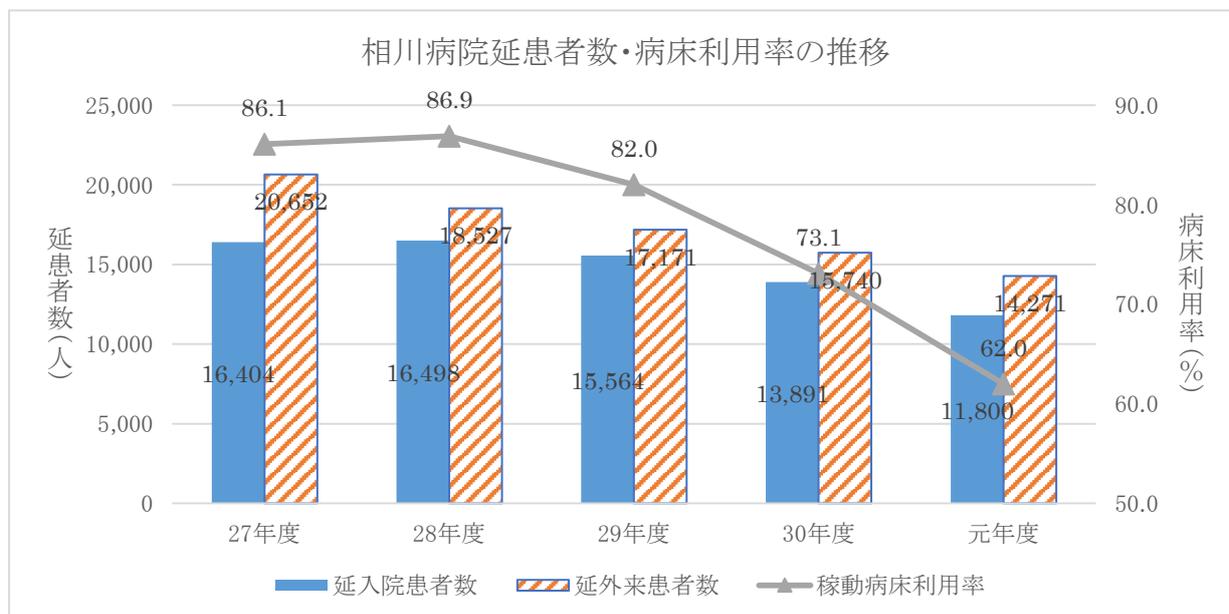


(2) 相川病院

区 分		R 元年度	H30 年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)		52	52	0	0.0
稼 動 病 床 数 (床)		52	52	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	—	—	—	—
	療 養 (床)	52	52	0	0.0
延 患 者 数 (人)		26,071	29,631	△3,560	△12.0
内 訳	入 院 (人)	11,800	13,891	△2,091	△15.1
	外 来 (人)	14,271	15,740	△1,469	△9.3
1日平均入院患者数 (人)		32.2	38.0	△5.8	△15.3
1日平均外来患者数 (人)		58.9	64.7	△5.8	△9.0
稼 動 病 床 利 用 率 (%)		62.0	73.1	△11.1	△15.2
内 訳	一 般 (%)	—	—	—	—
	療 養 (%)	62.0	73.1	△11.1	△15.2
職 員 数 (人)		38	38	0	0.0
内 訳	医 師 (人)	2	2	0	0.0
	看 護 師 (人)	21	20	1	5.0
	医 療 技 術 者 (人)	7	7	0	0.0
	そ の 他 (人)	8	9	△1	△11.1

- 常設科1科、常勤医師2名(内科)の診療体制で、救急指定病院として運営している。

図 2



2 決算状況 (審査資料第 1 表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	1,522,909,000	1,501,527,066	△21,381,934	98.6
医業収益	1,311,883,000	1,291,542,944	△20,340,056	98.4
医業外収益	211,026,000	209,949,833	△1,076,167	99.5
特別利益	0	34,289	34,289	—

病院事業

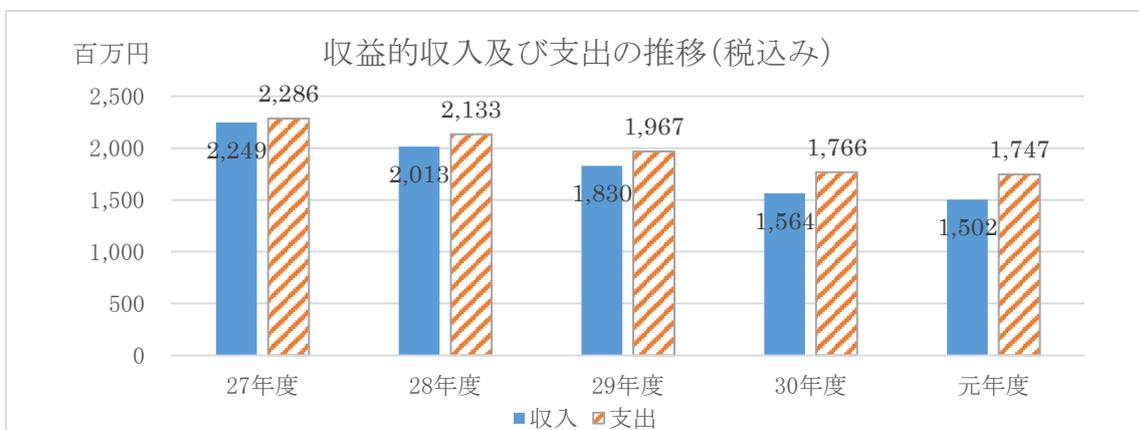
② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	1,831,403,000	1,746,809,915	84,593,085	95.4
医業費用	1,803,474,000	1,722,341,246	81,132,754	95.5
医業外費用	25,686,000	23,097,171	2,588,829	89.9
特別損失	1,372,000	1,371,498	502	100.0
予備費	871,000	0	871,000	0.0

- ・ 医業費用の不用額の主なものは、給与費、材料費及び経費である。

図 3



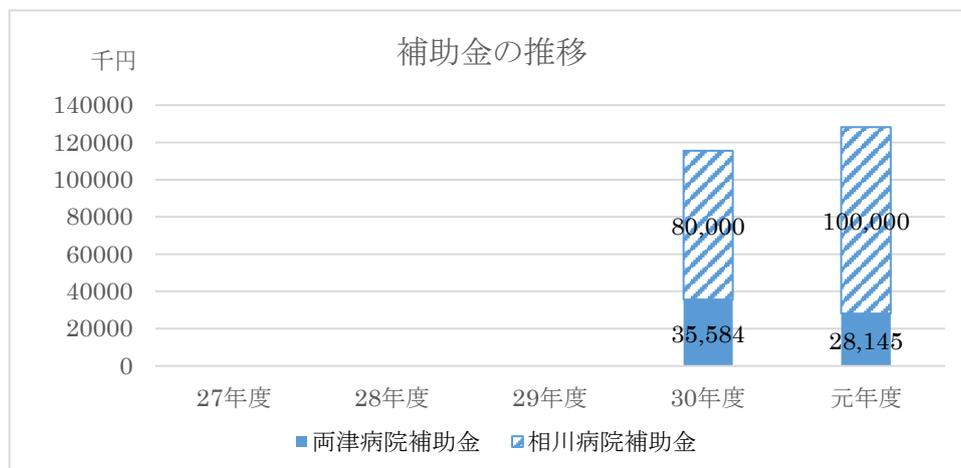
(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	175,791,000	175,790,082	△918	100.0
出資金	2,645,000	2,645,000	0	100.0
補助金	128,146,000	128,145,082	△918	100.0
企業債	45,000,000	45,000,000	0	100.0
資本的支出	53,728,000	52,220,759	1,507,241	97.2
建設改良費	53,728,000	52,220,759	1,507,241	97.2

- ・ 資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分 2,743 万 2 千円及び相川病院の運転資金分1億円が含まれている。

図 4



3 経営状況(審査資料第2表参照)

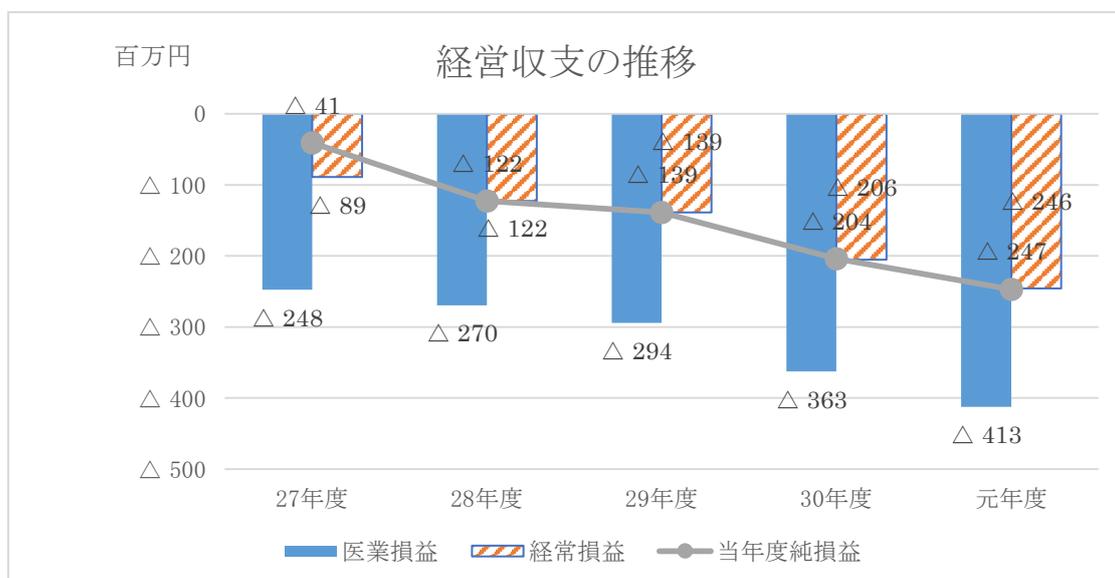
(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 ①	1,282,401,562	1,356,049,542	△73,647,980	△5.4
医業費用 ②	1,695,076,590	1,718,790,764	△23,714,174	△1.4
医業損益 ③(①-②)	△412,675,028	△362,741,222	△49,933,806	△13.8
医業外収益 ④	208,681,716	196,329,668	12,352,048	6.3
医業外費用 ⑤	41,596,832	39,128,741	2,468,091	6.3
医業外損益 ⑥(④-⑤)	167,084,884	157,200,927	9,883,957	6.3
経常損益 ⑦(③+⑥)	△245,590,144	△205,540,295	△40,049,849	△19.5
特別利益 ⑧	34,289	1,694,048	△1,659,759	△98.0
特別損失 ⑨	1,370,985	96,104	1,274,881	1326.6
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	△246,926,840	△203,942,351	△42,984,489	△21.1

総収益 ①+④+⑧	1,491,117,567	1,554,073,258	△62,955,691	△4.1
総費用 ②+⑤+⑨	1,738,044,407	1,758,015,609	△19,971,202	△1.1

図 5



(2) 医業損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	1,282,401,562	1,356,049,542	△73,647,980	△5.4
入院収益	657,468,513	704,115,531	△46,647,018	△6.6
外来収益	458,577,671	484,634,831	△26,057,160	△5.4
他会計負担金	96,376,000	96,376,000	0	0.0
その他医業収益	69,979,378	70,923,180	△943,802	△1.3
医 業 費 用	1,695,076,590	1,718,790,764	△23,714,174	△1.4
給与費	1,090,106,722	1,094,291,742	△4,185,020	△0.4
材料費	152,550,587	164,614,514	△12,063,927	△7.3
経費	300,214,659	306,887,873	△6,673,214	△2.2
減価償却費	99,182,111	99,653,865	△471,754	△0.5
資産減耗費	2,436,312	1,803,863	632,449	35.1
研究研修費	3,004,215	2,818,432	185,783	6.6
へき地医療対策事業費用	47,581,984	48,720,475	△1,138,491	△2.3
医 業 損 益	△412,675,028	△362,741,222	△49,933,806	△13.8

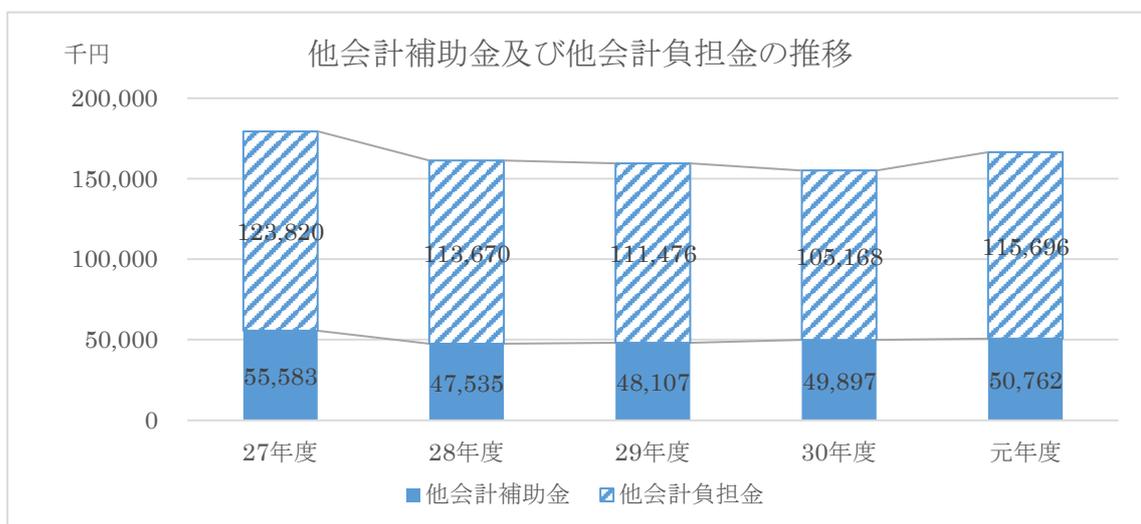
- ・ 医業収益及び材料費が減少した主な理由は、入院・外来患者数の減少に伴うものである。

(3) 医業外損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 外 収 益	208,681,716	196,329,668	12,352,048	6.3
受 取 利 息	91,546	80,383	11,163	13.9
他 会 計 補 助 金	50,761,557	49,897,137	864,420	1.7
補 助 金	19,652,986	19,532,477	120,509	0.6
他 会 計 負 担 金	115,696,000	105,168,000	10,528,000	10.0
患 者 外 給 食 収 益	1,576,538	1,563,637	12,901	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	7,202,333	6,747,274	455,059	6.7
そ の 他 医 業 外 収 益	13,700,756	13,340,760	359,996	2.7
医 業 外 費 用	41,596,832	39,128,741	2,468,091	6.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,733	127,626	△26,893	△21.1
患 者 外 給 食 材 料 費	1,062,920	1,202,602	△139,682	△11.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
雑 損 失	38,025,073	35,788,955	2,236,118	6.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,408,106	2,009,558	398,548	19.8
医 業 外 損 益	167,084,884	157,200,927	9,883,957	6.3

図 6



病院事業

(4) 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	12,808	12,839	△31	△0.2
医 業 費 用	15,834	15,400	434	2.8
医 業 損 益	△3,026	△2,561	△465	△18.2

②相川病院

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	12,408	11,967	441	3.7
医 業 費 用	19,546	17,466	2,080	11.9
医 業 損 益	△7,138	△5,499	△1,639	△29.8

4 財政状況(審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	1,006,309,984	1,059,723,160	△53,413,176	△5.0
有形固定資産	995,988,472	1,050,742,213	△54,753,741	△5.2
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投 資	9,156,811	7,816,246	1,340,565	17.2
流 動 資 産	1,049,519,392	1,092,239,082	△42,719,690	△3.9
現金預金	830,081,181	863,999,326	△33,918,145	△3.9
未 収 金	209,905,889	218,663,052	△8,757,163	△4.0
貯 蔵 品	9,482,042	9,521,774	△39,732	△0.4
前 払 費 用	50,280	54,930	△4,650	△8.5
資 産 合 計	2,055,829,376	2,151,962,242	△96,132,866	△4.5

- ・ 無形固定資産は、電話加入権である。

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	41,618,386	7,535,000	34,083,386	452.3
企業債(流動負債以外)	36,884,990	0	36,884,990	皆増
リース債務	4,733,396	7,535,000	△2,801,604	△37.2
流 動 負 債	148,590,684	155,467,845	△6,877,161	△4.4
企業債(1年以内償還)	8,115,010	0	8,115,010	皆増
リース債務	2,801,604	2,774,467	27,137	1.0
未払金	60,612,502	75,120,681	△14,508,179	△19.3
前受収益	0	102,480	△102,480	皆減
引当金	69,421,564	69,620,736	△199,172	△0.3
その他流動負債	7,640,004	7,849,481	△209,477	△2.7
繰 延 収 益	61,526,413	68,015,746	△6,489,333	△9.5
長期前受金	262,411,383	262,378,383	33,000	0.0
収益化累計額	△200,884,970	△194,362,637	△6,522,333	△3.4
負 債 合 計	251,735,483	231,018,591	20,716,892	9.0

- ・ 企業債の皆増は、機械器具の整備のために借入れた債務である。翌年度に返済する債務を流動負債に計上し、翌々年度以降に返済する債務を固定負債に計上したものである。

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R 元年度	H30 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	4,668,124,989	4,665,479,989	2,645,000	0.1
自己資本金	4,668,124,989	4,665,479,989	2,645,000	0.1
剰 余 金	△2,864,031,096	△2,744,536,338	△119,494,758	△4.4
資本剰余金	945,260,833	817,828,751	127,432,082	15.6
利益剰余金	△3,809,291,929	△3,562,365,089	△246,926,840	△6.9
資 本 合 計	1,804,093,893	1,920,943,651	△116,849,758	△6.1

- ・ 自己資本金の増加は、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。
- ・ 資本剰余金の増加は、移転新築分として両津病院に2,743万2千円及び運転資金分として相川病院に1億円を一般会計から繰入れしたものである。

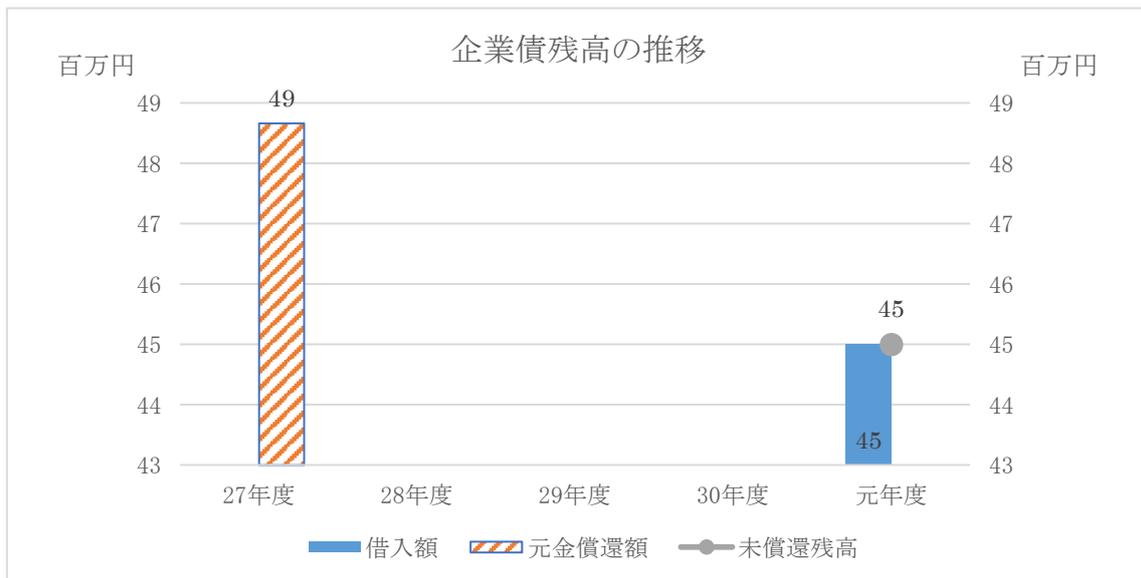
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R元年度	H30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	0	0	0	0
当年度借入額	45,000,000	0	45,000,000	皆増
当年度償還額	0	0	0	0
当年度末残高	45,000,000	0	45,000,000	皆増

- 令和元年度末残高は、財務省財政融資資金分 4,500 万円で、内訳は両津病院 1,320 万円、相川病院 3,180 万円である。

図 7



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

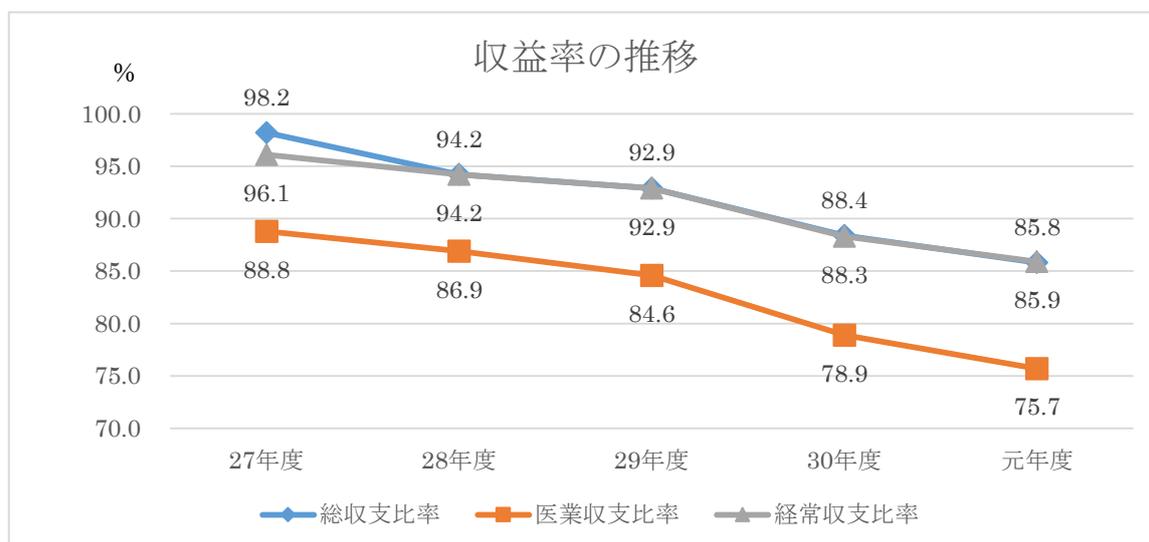
区 分	R 元年度	H30 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△246,926,840	△203,942,351	△42,984,489
減価償却費	99,182,111	99,653,865	△471,754
貸倒引当金の増加額	22,219	△173,655	195,874
賞与引当金の増加額	△232,310	4,124,807	△4,357,117
法定福利費引当金の増加額	33,138	△701,041	734,179
長期前受金戻入額	△7,202,333	△6,747,274	△455,059
受取利息及び受取配当金	△91,546	△80,383	△11,163
支払利息	100,733	127,626	△26,893
固定資産除却損	945,442	1,061,999	△116,557
未収金の減少額	8,734,944	7,651,752	1,083,192
未払金の増加額	△17,492,123	△27,491,309	9,999,186
たな卸し資産の減少額	39,732	1,877,636	△1,837,904
前払金の増加額	△1,438,395	△1,658,830	220,435
小 計	△164,325,228	△126,297,158	△38,028,070
利息及び配当金の受取額	91,546	80,383	11,163
利息の支払額	△100,733	△127,626	26,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	△164,334,415	△126,344,401	△37,990,014
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△45,373,812	△46,549,181	1,175,369
国庫・県補助金等による収入	713,000	8,846,000	△8,133,000
他会計からの繰入金等による収入	130,077,082	147,839,822	△17,762,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,416,270	110,136,641	△24,720,371
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	45,000,000	0	45,000,000
企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,000,000	0	45,000,000
資金増加額(又は減少額)	△33,918,145	△16,207,760	△17,710,385
資金期首残高	863,999,326	880,207,086	△16,207,760
資金期末残高	830,081,181	863,999,326	△33,918,145

6 経営分析(審査資料第4表参照)

(1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
医業収支比率	医業費用に対してどれだけ医業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図8



(2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため200%以上が望ましいとされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

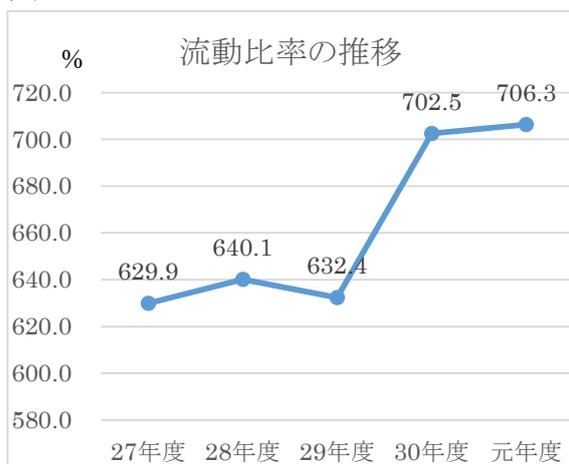


図 10

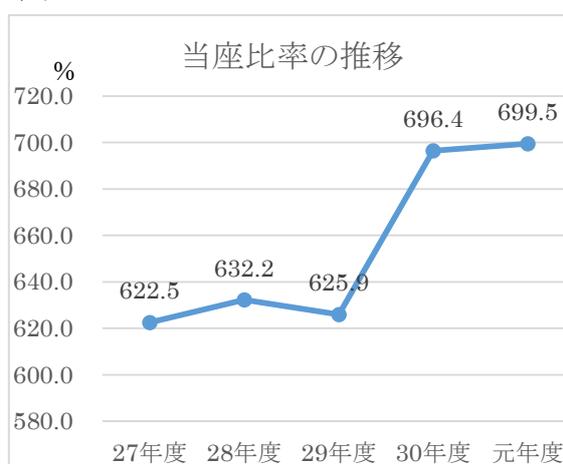
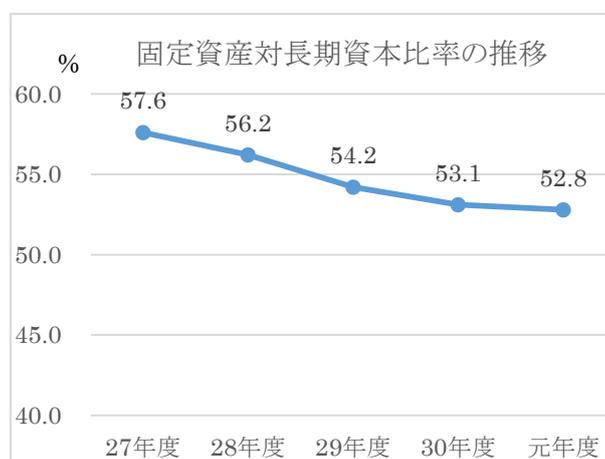


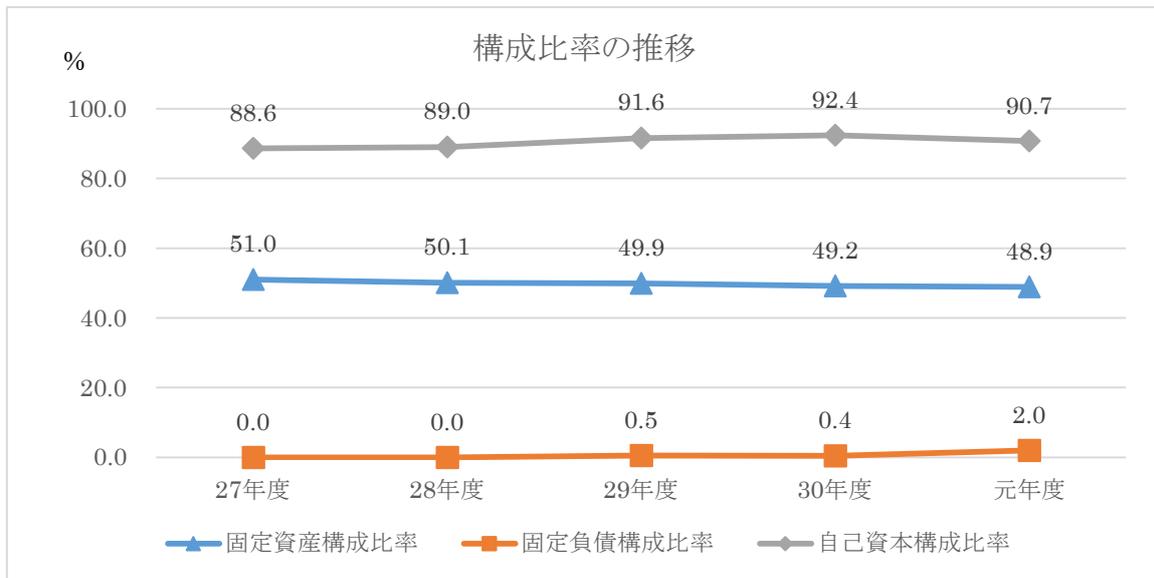
図 11



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の経営状況は、両津病院では、入院患者数、外来患者数とも減少し、診療収益は前年度に比べて4,269万1千円減少している。費用については、材料費や経費が減少している一方、消費税率の引上げにより消費税及び地方消費税雑支出が増加しているものの、全体では前年度より1,291万5千円減少している。当年度の純損失は1億2,016万4千円となり、前年度より赤字が2,191万9千円増加している。

相川病院については、入院患者数、外来患者数とも減少したため、診療収益は前年度に比べて3,001万5千円減少している。医業費用については、修繕費や消費税及び地方消費税雑支出が増加しているものの、材料費及び経費等は減少しているため、全体として前年度より減少している。

当年度の純損益は1億2,676万3千円の損失であり、前年度より赤字が2,106万5千円増加している。

資金面についても非常に厳しく、一般会計からの繰入金1億円に加え5,000万円の一時借入金も受けている。さらに、施設の老朽化による修繕費の増加が今後も見込まれることから、病院運営をめぐる状況は一段と厳しさを増していくものと考えられる。

病院運営の状況は年々悪化し、その要因となっている人口減少、医療従事者の不足等の問題は、他の自治体病院と同様に病院だけの努力では改善できないことであると思慮する。両津病院の移転建設に当たっては、現在の病床数を維持することが、将来の経営状況を更に悪化させる要因となりかねないことから、佐渡市人口ビジョンに示された2060年までの人口推移を勘案し、基幹的な病院を中心とした佐渡地域医療圏全体での必要病床数を早急に検討し、市立病院がどのように地域医療を支えていくべきか考える必要がある。

今後も安心して暮らせる島を目指し、効率的かつ効果的な医療体制を望むものである。

病院事業

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
両津病院 医業収益	965,740,174 (6,826,275)	1,007,753,407 (6,293,759)	1,231,685,276 (6,260,125)	64.3	64.5	67.3	97.5	99.0	97.2	95.8	81.8
相川病院 医業収益	325,802,770 (2,315,107)	356,721,442 (2,131,548)	389,571,580 (2,029,240)	21.7	22.8	21.3	101.5	100.1	100.4	91.3	91.6
両津病院 医業外収益	138,220,367 (1,169,642)	130,317,163 (977,913)	142,758,313 (1,274,115)	9.2	8.3	7.8	99.2	98.6	99.1	106.1	91.3
相川病院 医業外収益	71,729,466 (98,475)	67,079,827 (89,409)	66,252,343 (99,722)	4.8	4.3	3.6	100.1	100.1	102.5	106.9	101.2
両津病院 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相川病院 特別利益	34,289	1,694,048	—	0.0	0.1	—	—	100.0	—	2.0	皆増
合 計	1,501,527,066 (10,409,499)	1,563,565,887 (9,492,629)	1,830,267,512 (9,663,202)	100.0	100.0	100.0	98.6	99.3	98.2	96.0	85.4

支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
両津病院 医業費用	1,203,807,547 (18,322,423)	1,218,471,887 (17,207,386)	1,399,510,697 (15,545,592)	68.9	69.0	71.2	95.1	96.4	96.4	98.8	87.1
相川病院 医業費用	518,533,699 (8,942,233)	525,258,555 (7,732,292)	530,938,238 (7,569,847)	29.7	29.8	27.0	96.5	96.6	95.1	98.7	98.9
両津病院 医業外費用	17,852,770	16,551,172	30,404,860 (48)	1.0	0.9	1.5	91.2	92.1	93.1	107.9	54.4
相川病院 医業外費用	5,244,401	5,599,621 (6,550)	5,833,765	0.3	0.3	0.3	85.8	83.5	83.4	93.7	96.0
両津病院 特別損失	1,332,894 (513)	82,000	0	0.1	0.0	0.0	100.0	89.1	0.0	1625.5	皆増
相川病院 特別損失	38,604	14,104	0	0.0	0.0	0.0	99.0	94.0	0.0	273.7	皆増
両津病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,746,809,915 (27,265,169)	1,765,977,339 (24,946,228)	1,966,687,560 (23,115,487)	100.0	100.0	100.0	95.4	96.4	95.9	98.9	89.8

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
両津病院 出 資 金	2,309,000	34,906,000	10,095,000	1.3	22.3	35.4	100.0	100.0	100.0	6.6	345.8
相川病院 出 資 金	336,000	6,196,000	18,405,000	0.2	4.0	64.6	100.0	100.0	100.0	5.4	33.7
両津病院 補 助 金	28,145,082	35,583,822	—	16.0	22.7	—	100.0	100.0	—	79.1	皆増
相川病院 補 助 金	100,000,000	80,000,000	—	56.9	51.0	—	100.0	100.0	—	125.0	皆増
両津病院 企 業 債	13,200,000	—	—	7.5	—	—	100.0	—	—	皆増	—
相川病院 企 業 債	31,800,000	—	—	18.1	—	—	100.0	—	—	皆増	—
合 計	175,790,082 (0)	156,685,822 (0)	28,500,000 (0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	112.2	549.8

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
両津病院 建設改良費	19,254,349 (1,613,170)	46,904,625 (3,483,870)	11,186,457 (831,998)	36.9	88.1	37.1	93.2	93.8	86.1	41.1	419.3
相川病院 建設改良費	32,966,410 (2,459,310)	6,346,080 (470,080)	18,970,885 (1,393,986)	63.1	11.9	62.9	99.7	90.7	97.9	519.5	33.5
合 計	52,220,759 (4,072,480)	53,250,705 (3,953,950)	30,157,342 (2,225,984)	100.0	100.0	100.0	97.2	93.4	93.1	98.1	176.6

病院事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
医業収益	1,282,401,562	1,356,049,542	1,612,967,491	86.0	87.3	88.6	△ 5.4	△ 15.9	△ 10.0
入院収益	657,468,513	704,115,531	726,571,293	44.1	45.3	39.9	△ 6.6	△ 3.1	0.3
外来収益	458,577,671	484,634,831	719,222,946	30.7	31.2	39.5	△ 5.4	△ 32.6	△ 20.3
その他医業収益	166,355,378	167,299,180	167,173,252	11.2	10.8	9.2	△ 0.6	0.1	1.3
医業外収益	208,681,716	196,329,668	207,636,819	14.0	12.6	11.4	6.3	△ 5.4	△ 1.7
受取利息	91,546	80,383	86,846	0.0	0.0	0.0	13.9	△ 7.4	△ 54.7
他会計補助金	50,761,557	49,897,137	48,106,819	3.4	3.2	2.6	1.7	3.7	1.2
補助金	19,652,986	19,532,477	19,092,943	1.3	1.2	1.1	0.6	2.3	5.8
他会計負担金	115,696,000	105,168,000	111,476,000	7.8	6.8	6.1	10.0	△ 5.7	△ 1.9
患者外給食収益	1,576,538	1,563,637	1,563,292	0.1	0.1	0.1	0.8	0.0	26.9
長期前受金戻入	7,202,333	6,747,274	9,139,345	0.5	0.4	0.5	6.7	△ 26.2	△ 33.8
その他医業外収益	13,700,756	13,340,760	18,171,574	0.9	0.9	1.0	2.7	△ 26.6	8.4
特別利益	34,289	1,694,048	0	0.0	0.1	0.0	△ 98.0	皆増	—
過年度損益修正益	0	324,204	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	—
その他特別利益	34,289	1,369,844	0	0.0	0.1	0.0	△ 97.5	皆増	—
小計	1,491,117,567	1,554,073,258	1,820,604,310	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	△ 14.6	△ 9.1
当期純損失	246,926,840	203,942,351	138,837,842						
合計	1,738,044,407	1,758,015,609	1,959,442,152						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
医 業 費 用	1,695,076,590	1,718,790,764	1,907,333,496	97.5	97.8	97.3	△ 1.4	△ 9.9	△ 7.5
給 与 費	1,090,106,722	1,094,291,742	1,097,506,009	62.7	62.2	56.0	△ 0.4	△ 0.3	1.0
材 料 費	152,550,587	164,614,514	361,283,120	8.8	9.4	18.4	△ 7.3	△ 54.4	△ 30.7
経 費	300,214,659	306,887,873	295,163,462	17.3	17.4	15.1	△ 2.2	4.0	4.3
減 価 償 却 費	99,182,111	99,653,865	101,852,873	5.7	5.7	5.2	△ 0.5	△ 2.2	△ 3.6
資 産 減 耗 費	2,436,312	1,803,863	905,039	0.1	0.1	0.0	35.1	99.3	△ 76.6
研 究 研 修 費	3,004,215	2,818,432	3,100,966	0.2	0.2	0.2	6.6	△ 9.1	13.0
へき地医療 対策事業費用	47,581,984	48,720,475	47,522,027	2.7	2.8	2.4	△ 2.3	2.5	△ 17.8
医 業 外 費 用	41,596,832	39,128,741	52,108,656	2.4	2.2	2.7	6.3	△ 24.9	△ 18.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,733	127,626	49,631	0.0	0.0	0.0	△ 21.1	157.1	346.0
患 者 外 給 食 材 料 費	1,062,920	1,202,602	1,214,253	0.1	0.1	0.1	△ 11.6	△ 1.0	0.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	38,025,073	35,788,955	48,590,527	2.2	2.0	2.5	6.2	△ 26.3	△ 19.1
長期前払消費税償却 (繰延勘定償却)	2,408,106	2,009,558	2,254,245	0.1	0.1	0.1	19.8	△ 10.9	△ 23.4
特 別 損 失	1,370,985	96,104	0	0.1	0.0	0.0	1,326.6	皆増	—
過年度損益修正損	1,370,985	96,104	0	0.1	0.0	0.0	1,326.6	皆増	—
小 計	1,738,044,407	1,758,015,609	1,959,442,152	100.0	100.0	100.0	△ 1.1	△ 10.3	△ 7.8
合 計	1,738,044,407	1,758,015,609	1,959,442,152						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	1,006,309,984	1,059,723,160	1,112,231,013	48.9	49.2	49.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 5.3
有形固定資産	995,988,472	1,050,742,213	1,104,908,896	48.4	48.8	49.5	△ 5.2	△ 4.9	△ 5.3
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
投 資	9,156,811	7,816,246	6,157,416	0.4	0.4	0.3	17.2	26.9	△ 2.9
流 動 資 産	1,049,519,392	1,092,239,082	1,117,802,575	51.1	50.8	50.1	△ 3.9	△ 2.3	△ 4.6
現 金 預 金	830,081,181	863,999,326	880,207,086	40.4	40.1	39.5	△ 3.9	△ 1.8	1.8
未 収 金	209,905,889	218,663,052	226,141,149	10.2	10.2	10.1	△ 4.0	△ 3.3	△ 22.5
有 価 証 券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	9,482,042	9,521,774	11,399,410	0.5	0.5	0.5	△ 0.4	△ 16.5	△ 21.0
短 期 貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前 払 費 用	50,280	54,930	54,930	0.0	0.0	0.0	△ 8.5	0.0	0.0
前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰 延 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	2,055,829,376	2,151,962,242	2,230,033,588	100.0	100.0	100.0	△ 4.5	△ 3.5	△ 4.9

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 負 債	41,618,386	7,535,000	10,309,467	2.0	0.4	0.5	452.3	△ 26.9	皆増
企 業 債 (流動負債以外)	36,884,990	0	0	1.8	0.0	0.0	皆増	—	—
リ ー ス 債 務	4,733,396	7,535,000	10,309,467	0.2	0.4	0.5	△ 37.2	△ 26.9	皆増
引 当 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 負 債	148,590,684	155,467,845	176,760,921	7.2	7.2	7.9	△ 4.4	△ 12.0	△ 3.4
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	8,115,010	0	0	0.4	0.0	0.0	皆増	—	—
リ ー ス 債 務	2,801,604	2,774,467	2,747,574	0.1	0.1	0.1	1.0	1.0	577.4
未 払 金	60,612,502	75,120,681	99,147,829	2.9	3.5	4.4	△ 19.3	△ 24.2	△ 11.0
前 受 収 益	0	102,480	102,480	0.0	0.0	0.0	皆減	0.0	皆増
引 当 金	69,421,564	69,620,736	66,196,970	3.4	3.2	3.0	△ 0.3	5.2	5.2
その他の流動負債	7,640,004	7,849,481	8,566,068	0.4	0.4	0.4	△ 2.7	△ 8.4	3.6
繰 延 収 益	61,526,413	68,015,746	65,917,020	3.0	3.1	2.9	△ 9.5	3.2	△ 12.2
長 期 前 受 金	61,526,413	68,015,746	65,917,020	3.0	3.1	2.9	△ 9.5	3.2	△ 12.2
負 債 合 計	251,735,483	231,018,591	252,987,408	12.2	10.7	11.3	9.0	△ 8.7	△ 2.0
資 本 金	4,668,124,989	4,665,479,989	4,624,377,989	227.1	216.8	207.4	0.1	0.9	0.6
自 己 資 本 金	4,668,124,989	4,665,479,989	4,624,377,989	227.1	216.8	207.4	0.1	0.9	0.6
剰 余 金	△ 2,864,031,096	△ 2,744,536,338	△ 2,647,331,809	△ 139.3	△ 127.5	△ 118.7	△ 4.4	△ 3.7	△ 5.5
資 本 剰 余 金	945,260,833	817,828,751	711,090,929	46.0	38.0	31.9	15.6	15.0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,809,291,929	△ 3,562,365,089	△ 3,358,422,738	△ 185.3	△ 165.5	△ 150.6	△ 6.9	△ 6.1	△ 4.3
資 本 合 計	1,804,093,893	1,920,943,651	1,977,046,180	87.8	89.3	88.7	△ 6.1	△ 2.8	△ 5.3
負 債 資 本 合 計	2,055,829,376	2,151,962,242	2,230,033,588	100.0	100.0	100.0	△ 4.5	△ 3.5	△ 4.9

病院事業

第4表

經 營 分

分 析 事 項		元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	48.9%	49.2%	49.9%	50.1%	51.0%
	流 動 資 産 構 成 比 率	51.1%	50.8%	50.1%	49.9%	49.0%
	固 定 負 債 構 成 比 率	2.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%
	流 動 負 債 構 成 比 率	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	7.8%
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.7%	92.4%	91.6%	89.0%	88.6%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	104.3%	103.1%	100.5%	99.8%	96.0%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	52.8%	53.1%	54.2%	56.2%	57.6%
	流 動 比 率	706.3%	702.5%	632.4%	640.1%	629.9%
	当 座 比 率	699.5%	696.4%	625.9%	632.2%	622.5%
	現 金 比 率	558.6%	555.7%	498.0%	472.8%	459.0%
	負 債 比 率	14.0%	12.0%	12.8%	12.4%	12.9%
	固 定 負 債 比 率	2.3%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%
	流 動 負 債 比 率	8.2%	8.1%	8.9%	8.8%	8.8%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 11.7%	△ 9.3%	△ 6.1%	△ 5.1%	△ 1.6%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 16.6%	△ 13.1%	△ 7.6%	△ 6.1%	△ 1.8%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 32.2%	△ 26.7%	△ 18.2%	△ 15.0%	△ 12.6%
	総 収 支 比 率	85.8%	88.4%	92.9%	94.2%	98.2%
	経 常 収 支 比 率	85.9%	88.3%	92.9%	94.2%	96.1%
	医 業 収 支 比 率	75.7%	78.9%	84.6%	86.9%	88.8%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	88.2%	83.8%	70.5%	63.4%	59.1%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		0.0%	0.0%	0.0%	—	—

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。